

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-2-3		事業名	家庭用廃食油資源化促進事業			
担当	環境局環境事業部ごみ減量推進課 泊口 211-2928						
全 体 計 画							
事業内容	家庭から排出される使用済食用油(廃食油)の減量・資源化を促進するとともに、自動車の排気ガス等による大気汚染・地球温暖化の防止を促進するため、市民から廃食油をレストラン・スーパーマーケット等に設置された回収拠点において回収し、バイオディーゼル燃料(BDF)に資源化を行う。			<年度別の事業内容>			
				平成18年度 (1)回収拠点の拡大(回収拠点設置者への支援) 平成19年度 (1)回収拠点の拡大(回収拠点設置者への支援) (2)BDFの需要拡大(BDFの公用車への使用促進) 平成20年度 (1)回収拠点の拡大(回収拠点設置者への支援) (2)BDFの需要拡大(BDFの公用車への使用促進)			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	1 廃食油回収拠点の拡大 43カ所 71カ所 (うち、回収拠点設置者支援:件数:9件、金額67,216円) 2 BDFの需要拡大 ごみ収集車7台、サッポロさとらんどSLバス2台へのBDF使用開始(7月~10月) 3 事業PR チラシの作成・配布、のぼりの作成・配布、地下鉄駅電照広告の作成等			1 回収拠点設置者への支援(廃食油回収ボックスの購入) 45.5千円/カ所×40カ所=1,820千円 2 廃食油のリサイクルにかかる普及啓発、事業者への支援 500千円 3 BDFの普及啓発:420千円			
達成目標の状況							
項 目		18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (予 定)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
[家庭用]廃食油回収拠点数		43カ所	71カ所	120カ所	160カ所	200カ所	200カ所
[家庭用]廃食油回収量		1,200 /月	2,500 /月	4,000 /月	5,000 /月	7,000 /月	7,000 /月
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 本事業は、市民から廃食油を回収する事業である。							
企業等との連携・協働 本事業における廃食油の回収、運搬及びBDFの資源化は廃食油資源化企業により行われている。							
市民・企業等が参加しやすい環境づくり 回収拠点を設置するスーパーマーケット等企業に対し、回収ボックスの設置に対し支援を行っている。また、市民に対し廃食油を回収拠点まで運搬するのに使用する「家庭用廃食油回収容器」を配布しているほか、チラシ、ホームページ等にて回収拠点の所在地を紹介している。							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	4-2-3		事業名	家庭用廃食油資源化促進事業			
評価(成果)			課題				
回収拠点を71カ所に拡大したことにより、平成19年度には廃食油を21,395.1リットルを回収することができた。			廃食油の回収にかかる市民の利便性を高め、廃食油の回収量を増やすためには、回収拠点の拡大が必要である。				
今後の事業の予定・方向							
1 回収拠点の拡大 平成22年度までにスーパーマーケット、レストラン、公共施設等200カ所に拡大する。 2 BDFの需要拡大 BDFの利用促進を図るため、ごみ収集車にBDFを使用するほか、ほかの公用車への使用を呼びかける。							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	0	3,600	3,600	3,600	10,800	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	3,600	3,600	3,600	10,800
予算	事業費	0	2,800	-	-	2,800	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
		一般財源	0	2,800			2,800
実績	事業費	0	-	-	-	0	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
		一般財源	0				0
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				25.9%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度] 廃食油回収ボックスを安価なものに切り替えるなどにより、事業の節約を図るため。							